

主催：税理士法人エムエムアイ (県内受託実績有)

後援：一般社団法人 地方公会計研究センター

4月18日 (水)

10:00～16:30 (受付開始 9:40)

会場：千葉商工会議所 9 階研修室 A

千葉市中央区中央 2-5-1

千葉中央ツインビル 2 号館

参加費：無料

地方公営企業法適用化 経営戦略策定実務

今回のセミナーは、人口 3 万人未満への法適用拡大の動きも踏まえて、地方公営企業法適用化のための固定資産台帳整備のポイントと法適用化会計移行の実務及び経営戦略策定の実務の観点からご説明をします。テーマは、総務省の動向から考えなければならないこと、また、現場視点から課題解決をする「実務ポイント」として行います。奮ってのご参加をお待ちしております。



講師紹介

エステイコンサルティング (株)

常務取締役 鈴木利勝氏

一般社団法人 地方公会計研究センター常務理事。
(平成 27、28 年度 茨城県公会計講師) 公営企業会計支援、法適用化支援を 39 事業、経営戦略策定支援を 7 団体など、実績多数。

セミナー内容

第一部 地方公営企業法適用化の課題と庁内での体制整備 (10:00～12:00)

- ◆法適用化対象範囲拡大の動き
- ◆地方公営企業法適用の意義・効果
- ◆移行スケジュールは最短で 2 年
- ◆公営企業の現状
- ◆法適用化に向けた体制整備
- ◆固定資産台帳の運用方法

第二部 固定資産台帳整備と法適用化会計移行の実務ポイント (13:10～14:00)

- ◆固定資産の調査方法と必要書類の収集
- ◆予定開始貸借対照表作成時の実務
- ◆法適用時の予算作成方法
- ◆財源配賦のポイント
- ◆3 条予算と 4 条予算の区分方法
- ◆規程等の整備手順

第三部 法非適用・法適用での経営戦略策定での注意点 (14:10～16:30)

- ◆経営戦略の必要性、策定手法
- ◆料金改定も視野に入れた財政計画
- ◆将来の資産更新を見据えた投資計画
- ◆法非適用・法適用での経営戦略の違い
- ◆投資計画に必須の固定資産台帳
- ◆経営改革施策の立案と実践におけるポイント

受講/資料・請求申込み書 FAX: 03-3778-2317

ご出席講義	第一部・第二部 / 第三部 ←ご出席される講義に全てに○をお付けください		
貴自治体名			
ご住所			
TEL		FAX	
ご出席者		部署・役職	
		部署・役職	



税理士法人エムエムアイ

(一社) 地方公会計研究センター会員 理事事務所

東京都品川区大井 1-7-6 THビル

TEL: 03-3778-2311 FAX: 03-3778-2317 担当: 嘉納・高橋良治

▼お申し込みは「受講申込書」に必要な事項ご記入の上 FAX お願いいたします。

アクセス

- ◆ JR千葉駅より 徒歩約10分
- ◆ 京成千葉中央駅より 徒歩約8分
- ◆ 千葉都市モノレール葭川公園（よしかわこうえん）駅より 徒歩約3分
- ◆ JR千葉駅16番のりばからC-bus（シーバス）に乗車後「三井ガーデンホテル前」より徒歩約1分

会場には、駐車場及び駐輪場はございません。公共交通機関または、お近くの有料駐車場をご利用ください

千葉商工会議所



お問い合わせ

申込み送付先 FAX03-3778-2317

担当：嘉納紀男/高橋良治 mail: kanoh@m-m-i-g.com
電話：03-3778-2311
税理士法人エム・エム・アイ 品川区大井 1-7-6THビル
一般社団法人 地方公会計研究センター理事事務所

個人情報の取り扱いについて

1. 弊社は、お客様の個人情報をお取り扱いさせて頂く上で、個人情報保護に関する法令・規範及び弊社の個人情報保護方針に従い適切に収集・利用・管理いたします。
2. 上記、申込においてご記入いただきましたお客様の個人情報は、本セミナー及び今後のセミナー開催に関するご連絡・ご案内、ならびに弊社各種サービスのご案内に利用させていただきます。
3. また、ご提供頂いた個人情報は総合的サービスを提供するために、上記記載の利用目的の範囲に限り、弊社管理責任のもと共同利用することがあります。